

# House-View Spot Report

CPI Review 米国4月

The logo for IFA Leading, featuring the text "IFA Leading" in a bold, sans-serif font. The text is positioned to the left of a large, white, 3D-rendered sphere that has a soft glow and a shadow on the surface below it.

**IFA Leading™**

Asset Management  
with Higher Transparency.

IFA Leading is a financial institution with solid knowledge and ethical attitudes. We pursue truly better financial service through constant reflections and actions. We believe that asset management should make your aspirations come true by not only leveraging your capital but also by understanding your life stories and social trends.

We promise you to protect your assets and make sure you know all the reasoning behind our actions, to guide you through to make truly satisfying decisions. We will always be there as your closest advisor to support your life plans and financial goals. Financial service to enrich your future and our society.

## ■ 足踏みが続いていたインフレだが3ヶ月ぶりに鈍化した

- 緩やかながらもインフレが沈静化に向かっていることはポジティブ
- 足元のインフレの粘着性の主因である住居費に鈍化の兆し
- 金融市場が織り込む年内の米国の利下げ回数は2回へと変化

消費者物価指数は、3ヶ月ぶりに伸びが鈍化

年初から市場想定を上回る強さを見せていた米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが3ヶ月ぶりに鈍化した。緩やかながらもインフレが沈静化に向かっていることが確認できたことは、先行きの物価動向や米金融政策を考える上でポジティブな材料であろう。

我々は、米国の金融政策について、年後半に1回程度の利下げが実施されるとみているが、4月の消費者物価指数は、こうした見方を後押しする内容だったと考える。

4月の米消費者物価指数（CPI）の総合指数は、前年同月比+3.4%と前月の同3.5%から伸びが鈍化し、市場予想（Bloombergコンセンサス）の同+3.4%に一致した。コア指数（変動の大きいエネルギーと食品を除く指数）も前年同月比+3.6%と前月から伸びが鈍化した（下図参照）。

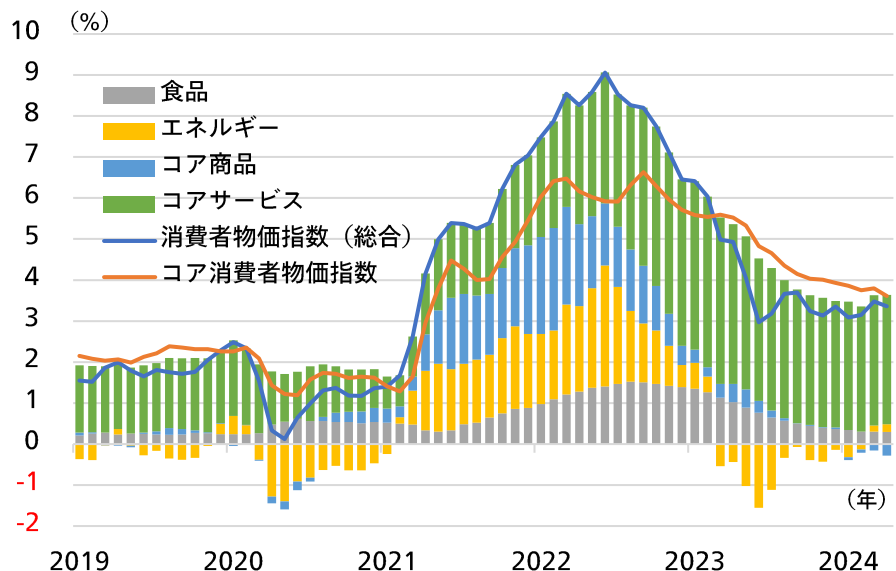
直近の方向性を探る上で重要な前月比の伸び率は総合指数が+0.3%（市場予想は同+0.4%）、コア指数が同+0.3%と共に前月から伸びが鈍化した（市場予想に一致）。

項目別では、中古車価格（下図のコア商品に含まれる）の下落が大きく、物価全体を押し下げた。エネルギーはガソリン価格の上昇が目立ったが、エネルギーサービス（電気代とガス代）の低下が相殺し、全体へのプラス寄与はわずかだった。

住居費に鈍化の兆しがみられたことは好材料

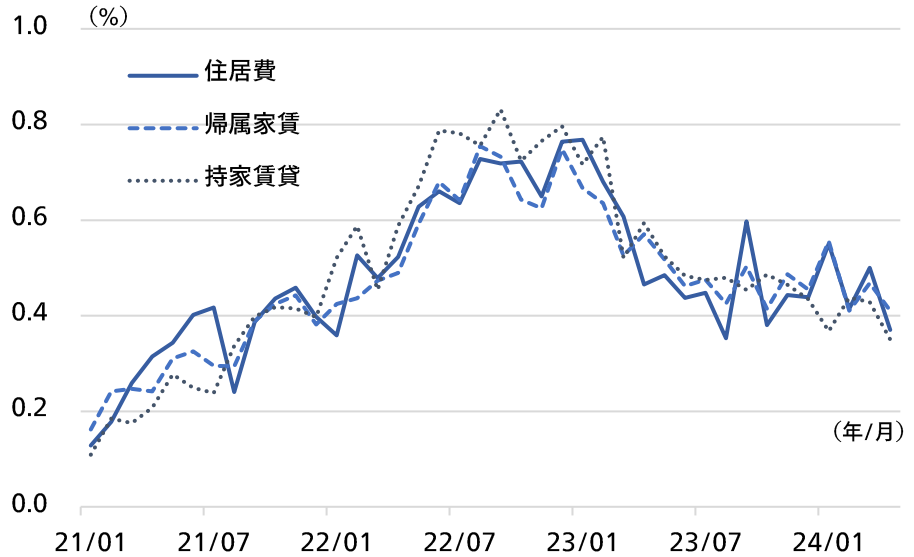
今回のCPIで評価できるのは、住居費に鈍化の兆しがみられたことであろう。住居費は、総合指数の3分の1を占めるサービスの最大項目であり、足元のインフレの粘着性の主要因となっている。

【米消費者物価指数の項目別寄与度の推移（前年同月比）】



注：コア消費者物価指数は、変動の大きいエネルギーと食品を除く指数  
出所：米国労働統計局、Bloombergのデータをもとに当社作成

### 【米消費者物価指数の住居費の推移（前月比）】



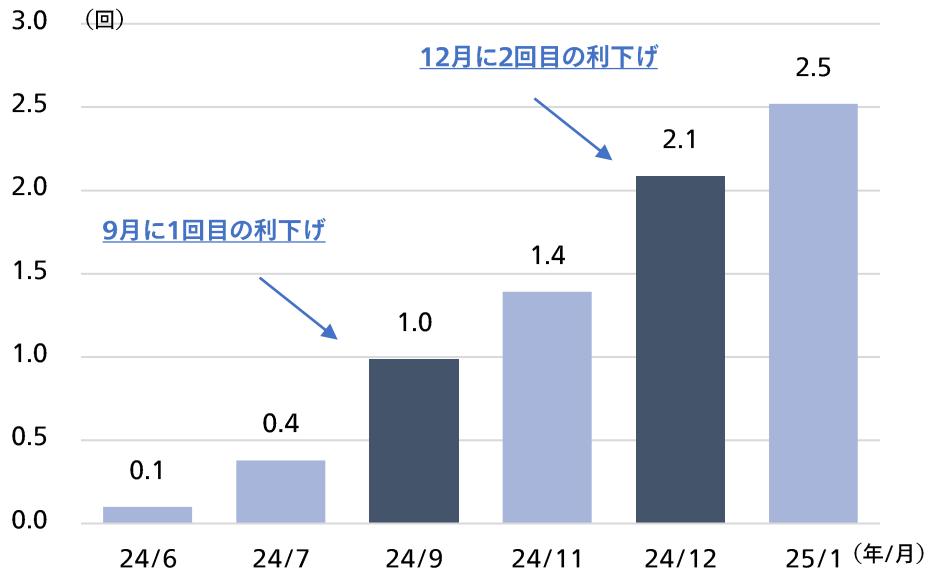
注：データは月次で直近値は24年4月  
出所：Bloombergのデータをもとに当社作成

### 金融市場では、年内2回の利下げを織り込む

4月の住居費は、前月比+0.37%と前月の同+0.50%から伸びが鈍化、家賃関連指標（帰属家賃と持家家賃）も同様に伸びが下がった。また、家賃指数の伸び率が徐々にだだ落ちてきていることも考慮すると、住居費のデysinフレの傾向は今後も続く可能性も考えられる。

4月CPIの発表を受けて、金融市場の米国の利下げに対する織り込みは、9月に1回、12月に1回、年内計2回となった（下図参照）。同日発表された4月の米小売売上高が市場予想を下回ったことも、こうした見方を後押ししたとみられる。

### 【金融市場が織り込む利下げ回数】



注：データは24年5月15日時点。右軸の日付はFOMCの開催月  
出所：Bloombergのデータをもとに当社作成

# Disclamers

\* 本資料は、有価証券の購入又は売却を勧めるものではありません。また、本資料によって何らかの行動を勧誘するものでもありません。

\* 本資料は、株式会社 IFA Leading が一般的な情報を提供することを目的としています。これは推奨に該当するものではなく、特定の投資目的、財務状況又は要望を考慮しているものではありません。

\* 本資料に基づき行動をする場合は、その前にそれらがお客様の特定の状況に当てはまるか否かを考慮に入れるべきであり、必要とあれば専門家の助言を求めてください。

\* 本資料において引用されておりますものは、税務あるいは会計あるいは法律上の助言を提供するものではなく、行おうとする投資やご提案についてご自身の税務あるいは会計あるいは法律顧問に相談されるようにお勧め申し上げます。なお本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

\* 本資料のいかなる部分も、当社の事前の書面による同意を得ることなくいかなる方法による複製、写真複製、又は再配布も許されません。

\* 本資料に記載されかつ添付されている情報は、秘密、法律上の秘匿特権、又はその他の保護の対象になっている可能性があります。また受取者による使用のみが意図されています。

\* 当該資料の第三者への配布又はそれに基づいていかなる行為を行なうことも明確に禁止されていることに、ご注意くださいようお願いいたします。

- ・ 当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。
- ・ 当社は、いかなる名目によるかを問わず、金融商品仲介業に関して、お客様から金銭や有価証券を預かりをすることはありません。
- ・ お客様が行おうとする取引について支払う金額又は手数料等は、当社の所属金融商品取引業者により異なります。

広告等補完書面 金融商品取引法 66 条の 10（広告等の規制）に基づく表示事項

金融商品仲介業者の商号 株式会社 IFA Leading

登録番号 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 959 号

<所属金融商品取引業者等>

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 195 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 67 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資  
顧問業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金  
融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人日本 STO 協会

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金  
融先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協  
会

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 35 号

【加入協会】 日本証券業協会

\*この紙面は、所属金融商品取引業者等の委託を受けて行う金融商品仲介業に関し広告又は広告  
類似配布物と一緒にお客様にお渡しする書面です。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上場する  
株式（売買単位未満株式を除く））の場合は、約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごと  
に異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごと  
に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。  
（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため  
本書面では表示することができません。）債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する  
場合は、購入対価のみお支払

いただきます。（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）

また外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

#### 【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

※上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

**Thank You.**